

第28回（令和5年度第1回）静岡市ものづくり産業振興審議会 会議録

- 1 日時 令和5年8月29日（火） 午後2時～午後4時
- 2 場所 ツインメッセ静岡 404・405 会議室
- 3 出席者 **【委員】**
鳥羽委員（会長）、山下委員（副会長）、伊藤委員、上妻委員、杉山委員、鈴木委員、
牧野委員、松岡委員、望月委員、弓桁委員
【事務局】
金丸経済局次長兼商工部長
産業振興課：石川課長、水島地場産業担当課長兼地場産業係長、
松浦課長補佐兼企業立地係長、五十嵐工業振興係長、
頭師主査、天野主任主事、新村主任主事、石川会計年度任用職員
- 4 傍聴者 なし
- 5 議題 第3次静岡市ものづくり産業振興基本計画の実施状況について
- 6 報告事項 オープンファクトリー推進事業の実施及び評価について
- 7 会議内容
 - 開会（産業振興課石川課長）
 - ・委員全員が出席しており、静岡市ものづくり産業振興条例施行規則の規定に基づき、本日の審議会が成立していることを報告。
 - ・本審議会を公開とすること及び議事録も公開とすることを確認し、各委員が了承。
 - 経済局次長あいさつ
本日は、令和5年3月に計画期間が終了した第3次静岡市ものづくり産業振興基本計画について成果や課題を確認していただき、第4次静岡市ものづくり産業振興基本を進めていくにあたってのご意見をいただきたい。市としても4月から新市長となり、これまで行ってきたことは大切にしつつも、外部の知見を活かして、変えていくべき部分を変えていく取組をしている。まさに、当審議会においても同様に行っていければと考えているため、活発な議論をお願いしたい。
 - 第3次静岡市ものづくり産業振興基本計画の実施状況説明（産業振興課 五十嵐工業振興係長）
 - ・資料1、資料1-①及び②を用い、第3次静岡市ものづくり産業振興基本計画の実施状況について説明。

● 意見交換

(鳥羽委員)

- ・伝統産業の事業について、売上や人数を指標としているものがあるが、この理由は測定しやすい、という理由からか。

(水島地場産業担当課長兼地場産業係長)

- ・それぞれ、事業の運営事務局に資金を拠出し、事務局が事業を運営するという形で行っているため、こうした目標設定にしている。

(石川課長)

- ・第3次静岡市ものづくり産業振興基本計画の実施状況を説明したが、登載事業が多い中、それぞれの事業の詳細がわからないとご意見が難しい部分もあるかと思慮する。当課の職員から、今後のものづくり産業の振興に向けて、委員の皆様から意見を聞いてみたいと考えていることについて、発言させたい。

(天野主任主事)

- ・方針4の中で、これまで事業高度化機械設備設置事業補助金を有形資産の支援として行ってきた。IT導入支援についても相談窓口を設けて行ってきたが、より、AIの導入といった高度な支援が必要になってきていると考えている。こうした中で、事業者の皆様にとどのようなニーズがあるかつかみづらいつ感じている。
- ・人材確保について、企業から、若手の就職がどうしても大手企業に向きがちで、自社を知ってもらうための取組が必要だ、という声をいただく。ものづくりに関わる皆様の立場として、どういうことを行政にやってほしいか、という要望があればお聞きしたい。

(石川課長)

- ・DXを進める支援策については苦慮している。
- ・後ほどご報告するオープンファクトリーについては、市内にも優れたものづくり事業者の方々を知ってもらいたいという狙いでやっていきたいと考えている。即戦力、という点も重要だが、中長期視点も必要だと考えている。子供のものづくり離れについてなど、本日不在のこどもクリエイティブタウンの井野委員や、山下副会長にも意見を伺いたい。

(鳥羽会長)

- ・(牧野委員に対して) 第3次計画の評価指標を統計の専門家の視点で見るとどのように考えられるか。

(牧野委員)

- ・これまで約20年続いてきたデフレ基調がインフレ基調に変わりつつある。人口も増加局面ではなく減少局面であり、これに応じた第3次計画の評価をする必要がある。
- ・第3次計画の目標であった、製造品出荷額2兆円を、計画最終年度において2兆2,375億円と達成したこと自体は意義があると思う。一方で、量ではなく質で捉えることも重要である。
- ・例えば、当審議会は製造業という括りを対象としている。この中で産業中分類ではなく、小分類で分析していき、構造がどのように変化したのかを考察すると、第4次計画のよりよいフィードバックとなると考える。

- ・さらに、従業員数や雇用形態の変化が追えると良い。

(鳥羽会長)

- ・事業 16 の「駿府匠宿の体験者数」は達成率 153%、評価が S となっている。一方で、事業 17 の地場産品体験学習は 68% となっているが、小学生の体験事業はうまくいかなかったということか。

(水島地場産業担当課長兼地場産業係長)

- ・駿府匠宿については令和 3 年のリニューアルにより利用者が大幅に増えた一方で、小学生の体験学習についてはコロナの影響もあり利用が伸び悩んだ。また、子供の数自体が減ってきているため、指標の取り方については検討していきたい。

(山下副会長)

- ・様々な事業を A B C で評価するのはなかなか難しい。コロナのことが話題に出たが、日立清水理科クラブや「ま・あ・る」は募集人員を絞ってしまっているため、成果指標が悪化するのはある程度やむを得ない。現在はコロナ禍も明け募集人員を戻しつつあるため、活動は活発化させていきたい。

(上妻委員)

- ・方針 3 の新製品開発について、非常に重要なテーマだと思うが、支援した新製品の内容が大事だと考える。時代に合ったものあるいは、もう少し先の状態良い役に立つものなのか、一体どんな開発の支援をした新製品の支援をしたかを教えてほしい。

(新村主任主事)

- ・個別の申請案件に関する事例 2 件の概要を説明。

(上妻委員)

- ・支援する専門家の選定はどのように行ったのか。

(新村主任主事)

- ・申請された補助金については審査会を実施する。その際に審査員である専門家から意見を聴取し、申請者に伝えている。

(上妻委員)

- ・新製品を単に指導する、あるいは支援する開発を支援するというだけではなくて、問題はその中身の新製品がどんな内容で、その時代のニーズに合っているのかどうかという点を。評価の対象として加えていった方がいいと考える。

(鈴木委員)

- ・企業立地の推進について、現状、用地がない現状の中、進めていく必要があるのかと感じた。
- ・企業 O B との連携については、ハローワークとの連携を強化していくべきと感じた。

(松浦課長補佐兼企業立地係長)

- ・当課では企業立地に関する助成制度を持っている。一つは工場を建設する際の建物を対象とした助成制度、もう一つは、首都圏等から移転してきた企業が静岡にオフィス賃借を対象とした助成制度である。静岡は土地がない中で、事務所の賃借案件が多いというのが最近の傾向になっている。
- ・土地がないということは実情としてあるが、そうは言っても、市内で事業拡大をしたり外から呼んできたり、特に工場系ないし物流系の適用を呼んでくるには土地が必要になる。

例えば都市計画上の様々な規制については、柔軟に運用したり緩和したりしながら用地を生み出していくということを今まきに行おうとしており、市役所の中で部局連携しながら行っていく方針である。

- ・恩田原、片山地区の土地区画整理事業について説明。

(松岡委員)

- ・自社も参加している大規模展示会共同出展事業について、静岡市のブースは人気があり、来場者も当てにしているように感じられる。単に名刺を交換するだけでなく、具体的な案件相談を受けることも多く、有意義に感じている。
- ・毎年、ブースには違う企業が共同出展するが、同じ市内でも知らない企業と知り合いになれるなど、企業の横つながりをつくるという意味でもとても有効だと考える。
- ・海外見本市への出展については、闇雲に出ていくのではなく、例えば、イスラムをターゲットにするなど、分野を絞った戦略が必要だと考える。
- ・設備投資の支援については、人口が減少する中、ロボットへの投資が避けられない。併せて、プログラミングができる人材も必要となるため、投資と人材育成が包括した支援があるとありがたい。
- ・漆の里事業については、企業として支援をしたいと考えたが、情報が無くわからなかった。
- ・プラモデル計画の中のプラモデル大学については、自社の会長が参加したが、既に講師以上にプラモデル制作ができる人物が生徒になっており、誰をターゲットにしていたかわからなかった。

(弓桁委員)

- ・産業振興課の天野主任主事の質問に対して、ITを導入するというのは手段であるので、企業の話聞きながら、ITに課題があるのか、設備に課題があるのかを判断していくと良いと考える。
- ・人材の確保に関しては、起業家を育てる取り組みも必要。他市町の様に補助金を出すのも良いが、伴走支援をしてくれるような取り組みがあると良いと考える。静岡銀行もイノベーション事業部という部署を保有しているため、連携をするのも一つの手段。
- ・多様な人材の確保において、地元の就職関心度については、地元に関心がある人材しか地元就職しないので、指標の取り方としては適切でないと考え。
- ・プラモデル計画については、あまり難しく考えなくても良いのでは。

(松浦課長補佐兼企業立地係長)

- ・漆の里については、漆の里協議会を形成している。松岡委員の会社にもご案内する。

(望月委員)

- ・新商品開発については、上妻委員の指摘どおり、支援件数ではなくその先の売上や取引件数の増加など、別の指標を検討すべき。
- ・事業承継については達成率が低くとても気になる。
- ・伝統工芸についてはイベント等の事前周知が不足していると感じる。自身の勤務先にも他県から伝統工芸に対する問い合わせがあるが、繋ぐ先がわからない。

(石川課長)

- ・事業承継支援については、窓口を商工会議所に委託し、市としては個別案件の伴走支援を検討して

いる。

(水島地場産業担当課長兼地場産業係長)

- ・伝統工芸事業者は非常に小規模事業者である場合が圧倒的多数で、周辺業務に手が回らない状況。静岡特産工業会と連携し周知を行う。問い合わせ対応についても、静岡特産工業会にお願いしたい。

(杉山委員)

- ・伝統工芸の職人の高齢化や後継者不足についてはリタイアする方が本当に多く、不安。人材を育てていくことを、具体的に考えていかないといけないと感じる。
- ・アンテナショップはどのようなことを行ったのか。

(松浦課長補佐兼企業立地係長)

- ・5市2町で特産品を、特に首都圏で売っていくために銀座にアンテナショップ出し、どういうものが売れるかということ进行测试しようとしたもの。賃借料が高額であったことやコロナ禍の影響を受け終了した。

(伊藤委員)

- ・事業やイベントの周知については重要と考える。
- ・参加できないイベントがあっても、類似のイベントがあることがわかれば参加できる、といった例もある。

(鳥羽委員)

- ・引き続き、第4次計画についても着実な進行管理と適切な見直しをお願いしたい。

● オープンファクトリー推進事業の実施及び評価について (産業振興課 五十嵐工業振興係長)

- ・資料2を用い、オープンファクトリー推進事業の実施及び評価について説明。

(鈴木委員)

- ・オープンファクトリーの開催方法について質問。

(五十嵐工業振興係長)

- ・実行委員会による実施検討内容の概要について説明。

(鈴木委員)

- ・協力できることがあれば協力したい。

(弓桁委員)

- ・観光に加えて、ものづくり人材の獲得につなげていきたいという狙いがあると思うが、職業大分類を用いて、職業構造をこういう風に変化させていこう、という指標があり得ると考える。

(牧野委員)

- ・有効だと考える。

(山下委員)

- ・台東区や燕三条地域、大田区などは消費者向けの最終製品が手に取れるなど地域色がわかりやすいが、静岡市はイメージが沸きにくい。

(五十嵐工業振興係長)

- ・広報や企業集めは市や商工会議所が後方支援を行う。企画内容については実行委員会が進めている。これに応じて支援が必要な部分は、市としても支援を行っていく。

(松岡委員)

- ・自社も同業者として企画は知っていたが、顧客に対する守秘義務や工場自体が見せられる構造でないなど、いきなり参加することができない事業者も多い。小さな企業でも重要な仕事をしている企業は多く、市としてオープンファクトリーを支援していくというのであれば、こうした企業が参加したいと考えたときに手を差し伸べられるような支援体制を整えてほしい。

(五十嵐工業振興係長)

- ・現在の実行委員会でも同様の課題が挙がっている。今年度実施したうえでのノウハウ等を共有できるよう取り組んでいきたい。

(鳥羽会長)

- ・できる限り委員の皆様にはオープンファクトリーに参加してもらい、自身で体験を述べられるようにしてほしい。
- ・むしろ、見せられない、と考える部分の方が興味深いことが往々にしてあるように思う。
- ・委員の反応も良く、事業に可能性を感じている。

● 事務局から事務連絡

● 閉会（産業振興課石川課長）